

第2章 大国を目指すインドとインド洋の秩序

田所 昌幸

1. インド外交の基本的路線

1947年にインドが独立して以来、インド外交の基本的路線を確立したのは、1996年に政権をインド人民党（BJP）に明け渡すまでインド政治を支配してきた国民会議派（Indian National Congress）と、その指導者としてまた首相として1964年に亡くなるまで巨大な権力を維持したジャワハルラール・ネルーであった。ネルーの非同盟中立の外交路線は、米ソ対立に特徴付けられる冷戦下にあって、アジア・アフリカの新興独立諸国に対して、開発モデルをしめし、これらの国々の指導者としてインドの国際社会における地位を世界的に認知されるようにすることであった。そのため独立当初のインドの対外政策は、理想主義的色彩の濃いものであるとして、国際世論で大きな権威を誇った。もっともそのインドは、南アジアの周辺諸国に対しては、地域の盟主として明らかに覇権主義的な態度で接してきた。そのため、インドが自らの勢力圏と見なす地域に外部の勢力が介入することに強く抵抗しつつ、南アジアの不安定化を防止したいという意識を強く持ってきた。

またインドは、インドに続いて独立した共産中国に対しても、当初はそれとの関与を志向するものであった。たとえば、インドは中国の国連代表権問題では常に北京政府を支持し続け、台湾は中国の一部であるという北京政府の主張を認める立場をとっていた¹。こういったインドの姿勢は、ネルーのグローバルなヴィジョンと関連していた。つまり、ネルーは印中を協力しつつリーダーとしてアジア・アフリカの新興独立国を指導する主要な勢力となる世界秩序を構想していたのである²。ネルーと周恩来は1954年に両国におけるチベットの地位について協定を結び、そこで平和五原則に合意した。それは、領土・主権の相互尊重、相互不可侵、相互内政不干涉、平等互惠、平和共存を内容とするものであった。インドのこういったグローバルなヴィジョンは、冷戦的対立を超える希望を示すものとして、日本を含む多くの国々の理想主義的な世論に大きな魅力を持った。そのため、アジア・アフリカの新興諸国の指導者として、インドは大きな権威を誇り、その国力に比して不釣り合いなほど大きな影響力を持つことになった。

しかし1959年には中国が武力によって併合したチベットで反乱が起こり、ダライ・ラマ14世がインドに亡命したことから印中両国の対立が深まり、1960年代になると国境問題が表面化した。そして1962年10月に中国軍が東西両方の係争地で侵攻を開始し、インドは一方的な敗北を喫することになった。侵攻した中国側8万人に対してインド側が動員で

きたのは1万人強であり、装備、兵站のいずれの面でも劣勢であった。加えてインド側の戦争指導は明らかに準備不足で、平野部から増援されたインド軍兵士の多くが高山病にかかり、戦力にならなかったと言われる。虚を突かれたインド側は全くの準備不足で、インドは屈辱的な敗北を経験したのである³。

この手痛い敗北をきっかけにインドの外交政策は大きく転換し、敗北の記憶はいわばトラウマとなって今日にいたるまでインドの対中姿勢の底流に潜伏し続けている。「1962年以降、インドの指導者らは目標を切り下げて、南アジアの戦略環境を整備することに専心するようになった。同年の軍事衝突により、インド国民は、ネルーやメノンがパキスタンを主要な地政学的懸念だと強く強調してきたことの意味を考え直すようになった。またこの衝突によって、中国の圧力に対してインド北東部の守備を強化することの重大性も認識するようになった。⁴」

つまり、ネルー主義的な道義的外交路線は現実主義的な方向に転換し、一方で中国との国境の防衛により多くの精力が割かれるようになった。それとともに、パキスタン、ネパール、スリランカなどの南アジアにおける中国のプレゼンスを常に監視し警戒することに、外交努力の焦点が当てられることになった。また、中国への対抗上の理由からもアジア・アフリカ諸国の枠組みは重要になり、アフリカ諸国への支援を通じて、中国の影響力の浸透に対抗するようになった。

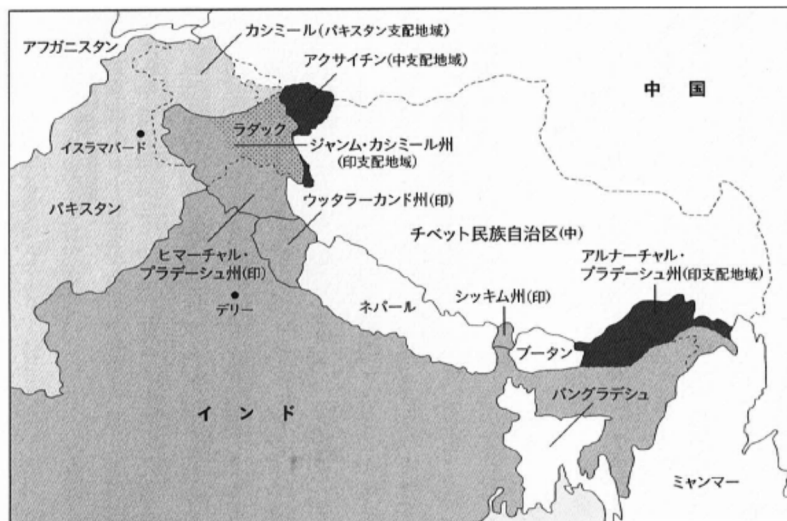
この印中戦争はインドを取り巻く大国間関係にも連鎖的な影響を及ぼした。戦争中の危機的な状況下で、ネルー首相はアメリカの介入を求め、アメリカは航空母艦をインド洋に移動させてこれに応じたのである。このような、インドのアメリカへの接近は、1970年代に米中関係が劇的に改善すると逆転し、インドの対米関係は疎遠なものになった。それとは対照的にインドはソ連との関係に傾斜したが、その背後には中ソ関係の険悪化があったことは言うまでもない。

しかし1970年代末から印中関係は徐々に改善し始め、1988年には当時のラジブ・ガンジー首相が訪中するところまで好転した。96年には江沢民国家主席が押印し、両国間で「建設的パートナーシップ」を構築することに合意した。98年にインドが核実験を実行すると、印中関係も悪化した。もともと、インドの核政策が中国への抑止を念頭に置いたものであるのにもかかわらず、中国は戦略的に圧倒的に優勢であることから、重大な関心を寄せているわけではないようである。印中関係の全般的な改善の背景には、冷戦の終焉というグローバルな地政学的環境の変化が関係しているのは言うまでもない。ソ連の崩壊によって、その後継国家であるロシアは、アメリカや中国との均衡を維持するのに十分な戦略的重みを喪失した。それはインドを中国に接近させる力学となって作用した。

また 1979 年以後中国の改革開放政策によるめざましい経済的成功という、グローバル経済の展開も、インドにとって大きな意味を持つものであった。ネルー主義はどちらかと言えば社会主義的な経済運営を志向するものであったが、インド経済の停滞を尻目に中国が爆発的な経済発展を過去 30 年にわたって実現したことは、インドの経済開発戦略にも再検討を迫るものであった。中国から遅れること 10 年あまり、1990 年からはインドも経済の市場化へと舵を切るとともに、インドそのものの経済開発のために中国との経済関係はますますその重要性を増すことになって今日に至っている。

しかし印中関係が全般的には緩やかに改善してきたものの、本質的な和解からはほど遠いのも事実である。第一に印中間の国境問題はまったく打開の糸口が見いだせていない。インドと中国の間には、3500 キロメートル近くにもわたる国境が東西に走っている。西部では、インドは、中国が 4 万 3000 平方キロメートルを不法に占拠しており、その一部はパキスタンが中国に不法に譲渡したものだとして主張している。東部では、中国は、インドのアルナチャル・プラデシュ州全体の領有権を主張している。また、中部でも中国、ネパールに接したインドが実効支配する比較的小さな地域で、国境紛争がある。印中両国間で包括的な解決が何回か検討されたものの合意に至らず、実効支配線が相互に侵される事件がしばしば起こっている。

第二に、中国の強大化に伴い、中国の影響力がインドの周辺国に及んでいることにインド側は神経をとがらせている。とりわけパキスタンとは、インドは独立以来の緊張関係にあり、3 回にわたって戦争が勃発した。インドとパキスタンの戦力バランスは、今や圧倒的にインドが有利だが、インドとしては中国がパキスタンを利用して、インドに対し圧力を加えているという不満がある。類似のことは、ミャンマーやスリランカなど、インドが自国の勢力圏と見なす地域に、中国が影響力を伸張していることに、強い猜疑心を持っている。



出所：ラール『台頭するインド・中国』38頁。

2. モディ政権と印中関係

ところで、インド政治を長期にわたって支配し続けてきた、国民会議派に代わって2014年にインド人民党を率いてインドの首相となったナレンドラ・モディの政権下では、上記のインド外交路線、とりわけ対中関係はどの程度変化したのだろうか。

モディ首相は、ヒンドゥー・ナショナリズムを提唱してきた政治家であることから、その対外姿勢もいわば文明論的な色彩の濃いものとなり、南アジア全域を拡大インド (Akhand Bharat) の文明圏と見なす拡張的な対外政策に乗り出す可能性も取り沙汰された。しかし、過去5年間のモディ政権の対外姿勢は、むしろ国内の経済開発政策の延長として理解できる部分が多い。そしてそのため外交政策も、全般的にこれまでのインドの対外政策と連続性を強く感じさせるものになっている。

モディ率いるBJP政権が誕生した背景には、1990年代以降経済の市場化、自由化によって、様々な課題が噴出したことがある。インド経済は確かに順調に拡大しているが、人口の70%をしめる農村部に住む人々に、経済発展の恩恵がなかなか及びにくいのが実情である。IT産業や製薬産業の発展で潤う都市の中産階級との格差や、都市に流出した若年層の雇用問題などが、選挙戦の中心的な争点であった。

とはいえ、モディは就任以来非常に精力的に外遊を繰り返し、就任後4年間で35回の外遊をこなし、53ヶ国を訪問した。アメリカにも2019年2月の本稿執筆段階までに5回訪問している。とりわけ重要な成果は、2006年の核合意以降順調に核保有国としての認知を高め、ワッセナー合意、ミサイル技術管理レジーム、オーストラリア・グループなどの国際輸出管理レジームのメンバーになったことである。これによって、インドはNPT条約

のメンバーではないにもかかわらず、アメリカから同盟国に準ずる扱いを受け、防衛技術を獲得できるようになったからである。また2018年9月には、インドとアメリカの初の外務・防衛担当閣僚会議(2+2)がニューデリーで開催され、これは今後定例化されることになっている。インドは今やアメリカの主要防衛パートナー(MDP)であることを再確認し、両国間の安全保障協力の深化が謳われている。このように米印関係は急速に進展している。

それでは今やアメリカの主要な戦略的ライバルである中国との関係はどうだろうか。すでに前節で述べたようで、インドにとって中国は少なくとも屈辱的な敗北を喫した印中戦争以来、常に大きな脅威であり続けてきた。国境紛争が解決する見通しは依然としてまったくたっていない。それどころか、2017年にはブータンのドクラム高地で、中国が道路建設を始めたことからブータンを事実上の自身の保護国と考えているインドは、激しく反応した。その結果2ヶ月以上にわたって印中両国軍のにらみ合いが続いた。結局中国側は工事を中止するとともに両国軍が撤収したことで事態は収拾し、中国側の譲歩をインドが引き出した形となっている。しかし中国が再び工事を開始しない保証はなく、またアルナーチャル・プラデーシュ州全域に対する中国の領有権の主張にもなんの変化もない。

また、インドは中国が一带一路計画を通じて、周辺の南アジア諸国での存在感を強めることに、強い警戒感をもっている。とりわけパキスタンと中国を結ぶ中国・パキスタン経済回廊(CPEC)には強い不満を表明しており、そのため2017年5月に北京で行われた一带一路フォーラムをインドはボイコットしている⁵。この他にも、北のカトマンズとラサを結ぶトランス・ヒマラヤ鉄道、そして西にはバングラデシュ・中国・インド・ミャンマーを結ぶ経済回廊(BCIM-EC)についても、計画に対するインドの警戒感は強い。

また印中2国間の貿易関係でも、中国が一人勝ちの様相を呈していることに、インド側の不満は募っている。インドの中国に対する貿易赤字は増加し、中国家電がインド市場を席卷し、国内企業が駆逐される傾向が出てくると、一部では中国製品をボイコットする動きも出ている⁶。

しかしながら、インドは中国と利害が共通する部分も少なくない。グローバルには両国はともに「新興国」の一員として、欧米主導の国際秩序をより「多極化」させることが望ましいという立場で印中両国は一致している。そのためBRICSの一員として利害をともにし、行動をともにする場合も少なくない。BRICSが創設した新開発銀行(NDB:通称BRICS銀行)は、アメリカが事実上支配してきたブレトンウッズ機構への共通の不满を背景に、世銀とは独立した制度の創設とともに動いた結果である。NDBの本店は上海に置かれているものの、初代の総裁職をインド人にゆずるという配慮を、中国もしている。アジアイン

フラ投資銀行（AIIB）についても、インドは事実上中国が支配する同行の創設メンバーであり、2018年にはインドのムンバイで第3回の年次総会が開催されている。

つまりインドの対中姿勢は深い不信感によって特徴付けられ、とりわけ一帯一路計画によって、インドが中国の影響力が南アジアにおよび、包囲されつつあると感じていることから、印中の本質的な和解はおこりそうもない。他方でインドは、アメリカの対中戦略の一翼を担う意思もない。それは、あくまで自国の戦略的自律性を維持しつつ、南アジアに対する諸外国の影響力を排除したいという、いわばインド版のモンロー主義的な態度と見ることもできる。また、無用に中国を刺激したくないという中国に対する戦略的劣等意識を反映している部分もあるかもしれない。

3. インド洋をめぐる地政学的変動

以上に述べたようなインドの対外姿勢は、今後変化する可能性はないだろうか。とりわけ、インド洋をめぐる地政学的条件の変動が今後のインドの外交・安全保障政策にどのような影響を及ぼすかを少し検討してみよう。

インドと中国の軍事バランスは、あらゆる面で中国が有利であり、「ざっくり言えば、中国軍の規模はインド軍の2~3倍、近代化の度合いも10年程度中国が先を走っているとみることができる。⁷⁾」しかし両国の陸軍は、相当あきらかな進出限界をともなう地政学的な条件の支配下にある。これまで半世紀以上におよんで両国が対峙してきた印中の陸上国境では、優勢な中国軍がヒマラヤ山脈を越えて大幅に進出するにしても、大規模な部隊を長期にわたって維持することが非現実的なことは、兵站の困難さを考えればすぐに了解できよう。しかも印中両国は、ともに広大な国土と10億人を超す人口を擁する世界でももっとも戦略的縦深の深い国であり、印中両国が陸上兵力で他方を屈服させることは、ほぼ不可能と見てよい。1962年の印中戦争でインド側が一方的に敗北したにもかかわらず、中国側は比較的早期に停戦に応じ、部隊を実効支配線の後方まで撤退したが、これはこのような進出限界の存在を示唆している。

同様のことは海についても当てはまる。中国海軍がマラッカ海峡を越えてインド洋でインド海軍を圧倒することも、逆にインド海軍が南シナ海や東シナ海で中国海軍に対抗することも考えにくい。とりわけインド洋の場合、インドの地形は大きく海洋に突き出す形をしており、インドは基地航空部隊による航空優勢をインド洋上の広範な地域で確保できると期待できる。中国海軍がインド洋で優位に立てるということも、このような地政学的条件を考えるとまずありえない。つまり印中両国は自然な地政学的な棲み分けが成立しやすい条件下にあると見ることもできよう。

しかし、インド洋の戦略的環境を決めているのは、いうまでもなくインドと中国の2国だけではない。中国は当面、一带一路計画や「海のシルクロード」計画を通じて、インド洋に面する様々な国との関係を継続的に強化し、場合によっては海軍力を展開するための拠点を獲得するだろう。これがインドにとって懸念材料になるのは当然であるが、上記の地政学的条件を考えると、当面中国の目的は、独自の海軍力でインド洋を支配するというよりも、地域の諸国との政治的関係を、主として経済的テコを利用して強化し、それによって地域における自国の影響力を強めようとしているように思われる。そのため中国は、インド洋一帯で援助や投資を通じた働きかけを強め、港湾施設などへの利用権も獲得している。

ASEAN 諸国は、もちろん開かれた自由な海洋秩序に死活的な利害がある。だが中国の勢力の拡大については、多様な中小国の連合体である ASEAN メンバー内で態度が一致しているわけではなく、中国の台頭を所与の前提として受け入れる傾向が強い。他の大国が中国を抑止することについて歓迎はしても、中国を抑止する上で ASEAN 自体の役割としては限界があると見るべきであろう。インド洋に面するミャンマーは、軍事政権下の時代には欧米社会から疎外されていたため、急速に中国に接近した。2011年の民主化以降によってミャンマーと中国の関係はやや相対化されたものの、依然として中国への経済的依存は強い。これに対して、インドとミャンマーの関係は悪いわけではないが、中国とミャンマーとの関係の緊密度には遠く及ばない。すでに1994年には、中国はミャンマーと租借協定を結び、マラッカ海峡の西側の入り口にあたるインドのアンダンマン・ニコバル諸島から数十キロメートルの所に位置するココ諸島に軍事施設を建設している⁸。

またよく知られているように、スリランカでは、2009年のハンバントタ港が2017年より99年間にわたり中国国有企業が運営権を獲得することになった。スリランカは2009年の内戦終結前後からマヒンダ・ラージャパクサ大統領の下で、中国から多額の復興資金を導入しつつ、密接な関係を築いた。その背景には、内戦時代の人権問題で非難を浴び孤立していたスリランカ政府が、非欧米の国に支援を求めたことがある。2015年の大統領選挙で中国から多額の援助を受けていたといわれるラージャパクサ大統領は結局選挙で敗れて、権力の座を退いた。同大統領が残した中国への債務は返済不可能になり、中国が債務返済の再交渉に応じなかったことから、施設や土地を中国に明け渡さざるを得なくなったのである⁹。

インドにとって最大の戦略的な懸念は、パキスタンである。パキスタンはインドの隣に位置するために、実際より小さく見える宿命にあるが、2億の人口を持ち核兵器を持つ決して無視できない勢力である。そのパキスタンは、建国以来カシミールの帰属をめぐる

常に緊張関係にあるが、インドからの圧力を感ずれば感ずるほど中国への傾斜を強めることになる。パキスタンにとっては、アメリカは冷戦時代にはソ連に近いインドへの対抗上援助を供与したが、その後は無関心になったり、核開発やタリバーンとの関係をめぐって制裁を課したりと、その態度は一貫性を欠き信頼のおけない国としか見えない。それに対して、中国ははるかに信頼できる後ろ盾である。実際中国も、時間をかけてパキスタンとの関係を強化してきた結果、中国とパキスタンとの関係は、「全天候型」の関係とまで言われるほど安定し密接なものになっている¹⁰。インドの周辺国に対する覇権的な姿勢が、これらの諸国をみすみす中国の側に追いやっている結果になっているのである。

また、インド洋、とりわけインド洋西部の地政学的環境を考える上では、イランの存在も無視できない。そのイランとインドの関係は様々な変遷を遂げてきた。しかしインドとしては増大するエネルギーの供給をイランに依存しており、また 1979 年のイラン革命以来険悪化している欧米諸国との関係に代わる存在としてイランは、中国、ロシア、インドに期待する面が大きい。トランプ政権が核合意を破棄し、イランへの強硬姿勢を強化すると、イランは中国への傾斜を強めてきている。インドとしては対中牽制の意味でも、イランとの関係は強化したいが、さりとてアメリカの怒りも買いたくないというジレンマを抱えている。そのイランの東にペルシャ湾をはさんで位置するのがサウジアラビアだが、そのサウジはアメリカとの関係は良好だが、イランとは伝統的に様々な対抗関係にあり、近年もその関係の険悪化が語られている。

言うまでもなくパキスタンのアイデンティティにはイスラムがあるが、イスラム世界内のイランとサウジの関係悪化の中で、微妙な立ち回りを余儀なくされている。対イラン関係はおおむね良好で、エネルギー供給上もイランパイプラインを通じた供給に大いに期待するところがある。もっともパキスタンの多数派はスンニ派であり、シーア派のイランとはその点では立場が違ふ。またスンニ派の盟主を自認するサウジは、スンニ派のパキスタンを財政的に支援してきたし¹¹、核兵器を保有するパキスタンとの協力を同じく核保有が取り沙汰されるイランとの関係上も重視している。そのためパキスタンとしてはサウジとイランの間のイスラム世界内部の対立で、どちらかの側に傾斜することも慎重に避けてきたのである¹²。

このように、インド洋における戦略的關係は複雑な構図を持っていて、増大する中国の海軍力の脅威と対抗する日米豪印、という単純な図式で物事を割り切るのは単純にすぎよう。インドは確かにインド洋における枢要なプレーヤーだが決して唯一のプレーヤーではないし、インドに対抗する勢力も膨張する中国に限られているわけではない。よって日米を含む域外の諸国がインドとの関係を考える際には、その地域諸国が織りなす関係のダイ

ナミズムに注意をはらう必要がある。

4. 日本外交にとってのインドとインド洋

以上検討してきたように、インド洋をめぐる地政学的条件は、インド自身の動向やインドとの関係に尽きるわけではなく、地域の多様な力学が交錯する空間である。またアメリカがトランプ政権の下でシリアやアフガンからの撤退を一方的に進めたことに表されているように、アメリカのグローバルなプレゼンスが低下しつづけると広く認識される今日の条件下では、地域固有の力学が一層表面化しやすい。

日本外交として最大の関心事はもちろん中国である。膨張を続け、攻撃的な色彩を増す中国海軍をどのように抑止するかという問題は、強く意識されている。中国海軍がインド洋を支配し、中東からの日本のエネルギー輸送路を遮断できる立場にたつような事態に至れば、中国が日本の死命を制することになる。これを避けなくてはならないのは言うまでもない。

しかし中国のインド洋における影響力の拡大は、中国海軍の勢力の増大という純然たる軍事的なものというよりも、経済的・政治的な影響力の拡大と結びついた総合的な脅威である。であれば日本の対応も、純然たる軍事的なものを超えた、外交的、経済的、そして制度的なものを含む、総合的なものでなくてはなるまい。

第二に、中国と並んでアメリカの動向がこの地域の今後を左右することも間違いない。インド洋にアメリカの関与を確保することも、日本外交として重要な課題である。とりわけトランプ政権は、一貫性を欠くその場限りの政治的取引を繰り返しており、アメリカの役割について世界に混乱したメッセージを発信している。日本としてはルールに基づいた開放的な秩序をインド洋で確立すべく、利益と価値観をともにする諸国との協力を確保するとともに、そういった多角的協力ネットワークを強化して、アメリカがこの地域に適切に関与しつづける誘因を与えるよう努力をつづけるべきである。その意味で日米豪印からなるいわゆるクワッドは、今度も強化されるべきだが、これに仏英を始めとする諸国を加えるとともに、地域の他の諸国の関与を得る枠組みについても模索するべきであろう。

第三に、日本にとってインドとの二国間関係は、今後とも重視すべきであることに疑問の余地はなく、インドの持つ潜在的な能力を考えると一層の関係強化が望ましい。しかし、インドを中国に対する牽制の材料として見なす態度は、有効ではない。すでに述べたように、インドの中国に対する不信は非常に根深いものの、他方で欧米主導の世界秩序に代わるより多極化した秩序を目指す「新興国」の一員として、印中両国には利益の一致する部分もある。よってインドとしては、日米豪などの勢力との協力関係を強化するために、対

中関係を犠牲にする誘因に乏しい。

また、インド外交のこれまでのパターンを考えると、民主主義国の一員というアイデンティティや、ルールに基づいた国際秩序といった価値には、さしたる重要性を置いていないように思われる。むしろ印中戦争以降のインド外交はしたたかな実利主義に基づいている。モディ首相の下でもその基本的な姿勢に変化は見られないし、実利的な政治的駆け引きを重視する態度は、トランプ大統領に通じるような部分すらある。また南インドにおける周辺国に対する態度は、中国の周辺国に対する態度を思わせる覇権的な性格があり、地域における自国の優越を当然視する姿勢で一貫している。またこのことが、パキスタンの外交姿勢に端的に表れているように、域外勢力、とりわけ中国につけいる隙を与えている。

そう考えると、日本が対中戦略上の協力相手としてインドに過剰な期待を寄せることにも慎重になるべきで、醒めた実利的な態度で臨むのが適切である。また過剰なインドへの傾斜が、パキスタンやその背後に控えるイスラム諸国との関係も複雑化させる危険がある点にも留意すべきであろう。

日本外交が語る「開かれたインド太平洋」というヴィジョンによって、関係国に中国か日米かの選択を迫る態度では、多くの支持を得ることは難しい。あくまで開かれて透明でルールに基づいた原則に基づいた海洋秩序の建設が目標であり、中国であれアメリカであれそういった秩序への挑戦には対抗するものの、いかなる国でも参加できる開放的なヴィジョンであること、そしてそれが東アフリカ諸国からラテン・アメリカ諸国にいたるまでの連結を強め、共存共栄を可能にする海洋秩序というグローバル・コモンズの維持をめざす制度化の試みであることが強調されるべきであろう。

—注—

- ¹ Dutt, V.P. (1984). *India's Foreign Policy*, New Delhi: Vikas Publishing House.
- ² Nanda, B.R. (ed.) (1976). *Indian Foreign Policy - the Nehru Years*, New Delhi: Vikas Publishing House.
- ³ 山口昇「印中戦略関係の観察」田所昌幸編『台頭するインド・中国』千倉書房 2015年、71頁。
- ⁴ Verinder Grover(ed.), *Africa and India's Foreign Policy*, Deep and Deep Publications, 1992, p.361. ラール「インドの中国認識」34-35頁。
- ⁵ 栗田真広「中国・パキスタン経済回廊をめぐる国際政治と安全保障上の含意」『NIDS コメンタリー』第61号、2017年6月14日。
<http://www.nids.mod.go.jp/publication/commentary/pdf/commentary061.pdf>
- ⁶ 伊藤融「インド・モディ政権で強まる対中警戒」『JIIA-日本国際問題研究所-コラム』2018-03-30、
https://www2.jiia.or.jp/RESR/column_page_pr.php?id=284
- ⁷ 山口昇「印中戦略関係の観察」、田所編前掲書、66頁。
- ⁸ 三船恵美「台頭する中国と日印関係」堀本武功編『現代日印関係入門』東京大学出版会、2017年、124-125頁。

- ⁹ “How China Got Sri Lanka to Cough Up a Port”, New York Times June 25, 2018,
<https://www.nytimes.com/2018/06/25/world/asia/china-sri-lanka-port.html>
- ¹⁰ 笠井亮平「パキスタンから見た印中の台頭」133-134頁。田所編前掲書
- ¹¹ たとえば、サウジアラビアのムハンマド皇太子は2019年1月、パキスタンを訪問し、約210億ドルの投資を行うことに合意した。読売新聞2019年2月19日。なお、同皇太子はその後、インドと中国も訪問した。
- ¹² *The Economist*, April 18th 2015.

